

目的

水素エネルギーの普及と再生可能エネルギー等の地域資源を活用した水素製造・利用の拡大を図るとともに、水素エネルギー分野を牽引する企業等が立地している地域の強みを踏まえ、域内地場企業への情報力・技術力向上支援に取り組み、地域における水素・燃料電池関連産業の集積を目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・水素エネルギー産業化実務者会議の活動
第1回会議開催(2022.8.31)、第2回会議開催(2023.1.18)
臨時会議開催(2022.10.25、2022.11.22)
- ・2022年度末までの水素利活用プロジェクト件数: 26件
※近年のプロジェクト
 - ・未利用地熱を活用した水素製造および利活用に関する調査(熊本県)
 - ・大分コンビナート水素を活用した停泊船舶への海上給電と港湾荷役機器への水素供給の可能性調査(大分県)
 - ・水素ファクトリーパッケージ(再エネと連携したFC関連システム)の開発(福岡県)

○2022年度末までの商用水素ステーション整備箇所数16か所

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

水素は、脱炭素化のキーテクノロジーとされ、産業、輸送、発電等様々な分野における活用が期待されている。持続的な発展に向け取組を推進する必要。

○2022年度の評価

- ・水素利活用プロジェクト件数は、目標値を実績値が上回り、順調に推移。
- ・商用水素ステーション箇所数は目標未達であり、FC商用車の導入促進による水素需要の喚起など、更なる取組が必要。

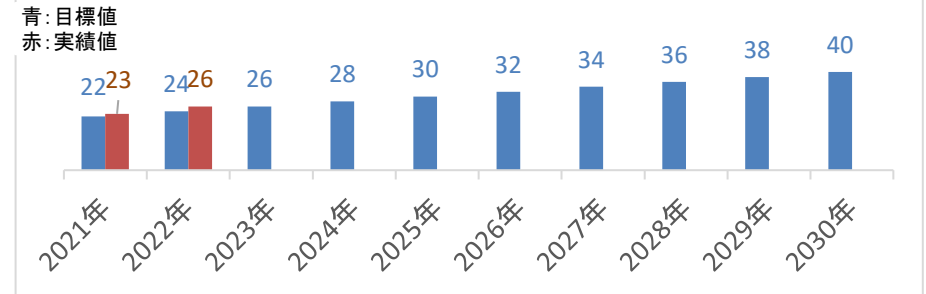
プロジェクトを推進する上での課題

- ・水素の普及、産業化を推進するためには、水素の調達・供給コストを従来エネルギーと遜色ない水準までに低減するとともに、水素ステーションやエネファーム等、水素関連製品のコストを低減することが必要。
- ・安全確保を前提とした規制見直し、高効率な燃料電池や水電解装置などの技術開発も不可欠。
- ・地域における独自の取組を進めることにより、課題解決を後押しする。

設定目標(2030年)

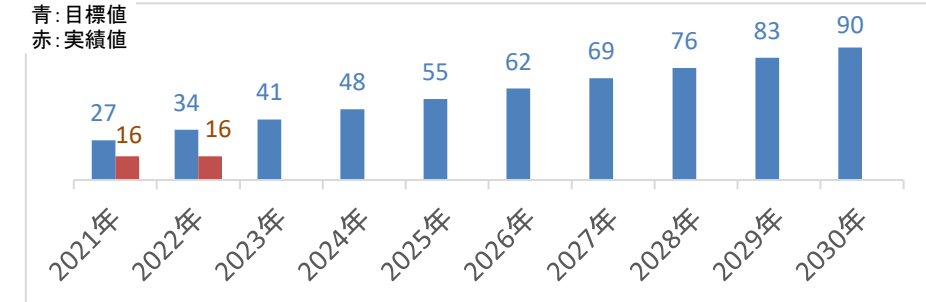
①エネルギーの地産地消につながる

水素利活用プロジェクト件数 40件(累計)



②商用水素ステーション※整備箇所数

90箇所(累計) ※商用に準じた運用を含む



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・地域の独自性や強みの形成、モデル事業のパッケージ化を目標として、引き続き各県で取組を推進する。
- ・水素エネルギー産業化実務者会議を開催し、情報共有や意見交換を行う。

○今後の目標、達成見込み

- ・「水素利活用プロジェクト」については、概ね順調に推移。2030年目標の達成に向けて引き続き取組を続けていく。
- ・「商用水素ステーション整備箇所数」については、FCトラックの導入促進など、水素需要の拡大を図るとともに、実務者会議における自治体間の情報交換等を通じて、未整備地域をはじめ、整備箇所数の増加に努める。

② 地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的

地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業、観光などへの地熱の有効利用といったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・地熱・温泉熱エネルギー産業化実務者会議を開催し、アクションプランに関する状況報告や現地視察等を実施
第1回(22.9.7、オンライン)、第2回(23.2.20～21、佐賀県)
- ・九州経済産業局主催の「地熱資源開発にかかる自治体連絡会議(九州・沖縄ブロック)(22.11.24～25)」において、自治体間の情報を共有
- ・2022年末までのプロジェクト組成件数 194件
(15.6:7件⇒16.3:32件⇒19.3:127件⇒20.3:134件
⇒20.12:144件⇒21.12:192件)
※20.12から21.12の件数増は、精査後の追加計上によるものを含む

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組(SDGs)

- ・持続可能かつ二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー全体の中でも地熱・温泉熱は昼夜を問わず供給が可能な安定したエネルギーであり、豊富な地熱資源を有する九州には特に大きな期待が寄せられており、九州各県で事業化に向けた動きが進んでいる。

○2022年度の評価

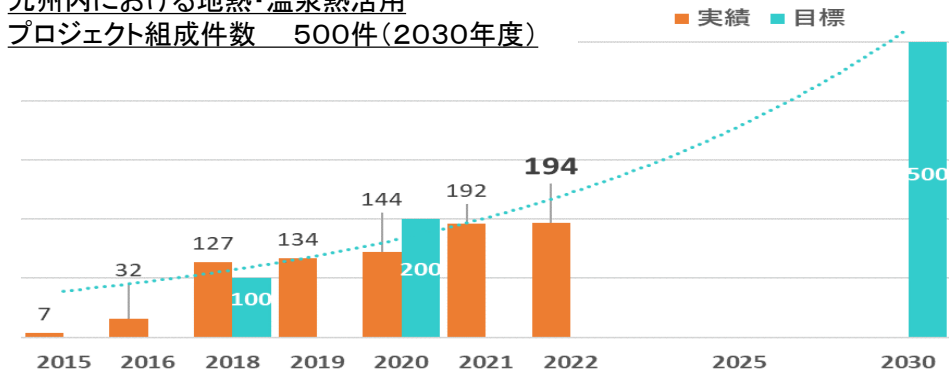
- ・アクションプランのフォローアップ体制として立ち上げた実務者会議において、九州が一体となって取り組む活動について検討を行い、着実に推進

プロジェクトを推進する上での課題

これまでの取組によりプロジェクト全体は大きく進展したが、近年は自治体による温泉資源への影響を懸念した開発規制を伴う条例の制定や系統連系に費用や期間を要する等により、新規案件が減少傾向にある。

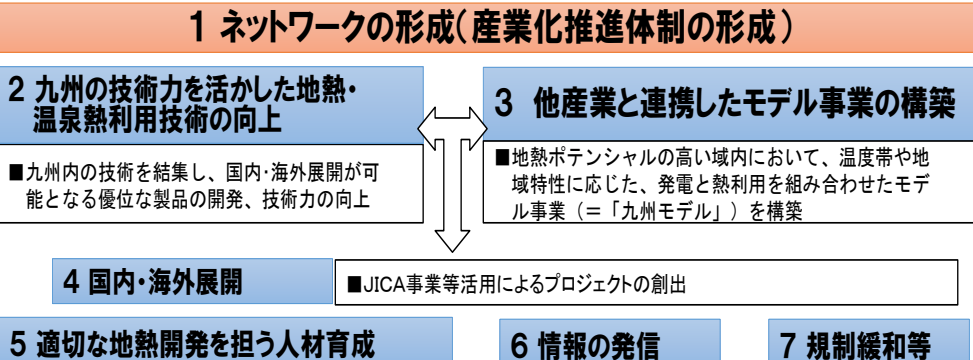
設定目標(2030年)

九州内における地熱・温泉熱活用
プロジェクト組成件数 500件(2030年度)



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組



○今後の目標、達成見込み

2030年度に九州内における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成 500件を目標として取り組んでいるが、近年は開発規制を伴う条例や費用、期間の影響により、新規案件が減少傾向にあり、目標達成に向けたハードルは高い状況となっている。

※目標数値はエネルギー情勢等を踏まえ、2025年度頃に見直しを実施予定

③ 海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト【幹事：長崎県】

目的

海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと造船業で培った技術といった九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ①第1回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2022.8.26@福岡県福岡市)
・各地域の取組状況等についての情報共有及び意見交換 など
- ②第2回海洋エネルギー産業化実務者会議開催(2023.2.13@福岡県北九州市)
・視察、各地域の取組状況、次年度計画の意見交換 など
- ③エコテクノ2022におけるセミナー等を実施(2022.7.6～7.8@福岡県北九州市)
・再生可能エネルギー産業化推進委員会でブース出展
・丸電みらいエナジーがセミナーで講演
- ④潮流発電 脱炭素化モデル構築事業に採択(長崎県五島市)
・2022年度環境省事業

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・SDGsを推進する実証フィールドとして、国の支援による、離島における実証に必要な送電ケーブル等のインフラ整備を目指す
- ・丸電みらいエナジーなど、今後の実用化に向け、潮流発電の実証事業を実施
- ・洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中、不足する海洋エネルギー開発の専門人材を育成するため、長崎海洋アカデミーで社会人向けカリキュラムを提供

○2022年度の評価

- ①西海市江島沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定(最大420MW、2022.9.30)、公募開始(2022.12.28～)
- ②北九州市沖の白島北海域の次世代浮体式洋上風力発電システム検証事業(NEDO)について、2022年度まで1年間延長
- ③2019～2021年度、環境省事業として500kW 潮流発電の実証事業に取組み、2022年度の環境省事業で国内初となる商用スケールの1,000kW 級潮流発電の実証事業に採択された(2022.2.14)

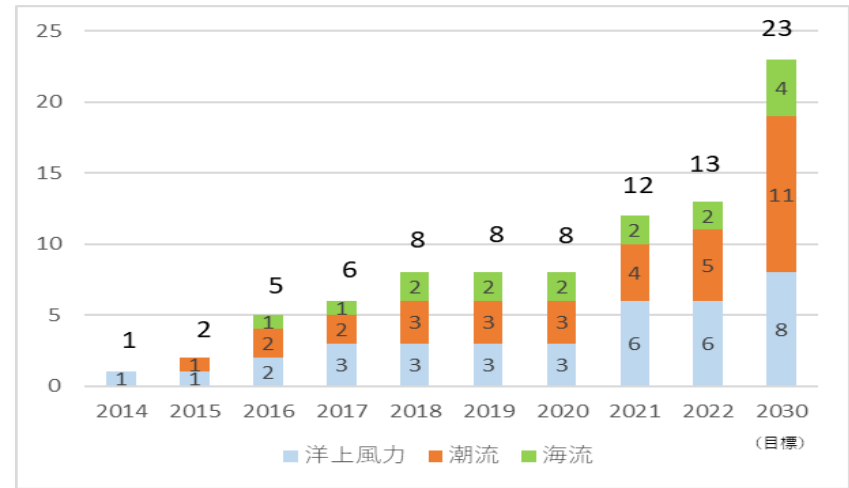
プロジェクトを推進する上での課題

○洋上風力発電について国は2030年まで毎年100万kWの導入目標を設定したことから、今後国内で大幅な市場拡大が見込まれるが、洋上風力発電の実施には海域の先行利用者等、利害関係者の同意が必要である。

設定目標(2030年)

○九州圏内海域における実証事業数(累計)

・(2022年実績/目標):洋上風力6/8件、潮流5/11件、海流2/4件



○2030年の九州圏内海域における海エネ導入

・(2022年実績/目標):商用ウインドファーム 3か所/8か所(進捗率37.5%)
:海エネ発電導入量0.6568GW/2.5GW(進捗率26.3%)

2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・第1回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2023.8@鹿児島県)
- ・第2回海洋エネルギー産業化実務者会議を開催(2024.2@鹿児島県)
- ・2022年度に引き続き、「海洋エネルギー産業化実務者会議」において、九州一体となった合同活動を展開するなど、アクションプランの推進に取組む。

○今後の目標、達成見込み

- ①KPI:洋上風力6/8、潮流5/11、海流2/4
・洋上風力発電についてはグリーンイノベーション基金を活用した浮体式等の実証事業が今後開始されるため、九州圏内海域での実証事業誘致に取り組む。
・潮流発電については2023年度の商用スケールでの実証事業が実施されるため、技術開発の加速化が想定される。
- ②2030年の九州圏内海域における海エネ導入
・長崎県西海市江島沖が促進区域に指定され、公募が開始されている。

④ 北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

北部九州の自動車産業がCASEと呼ばれる技術革新や脱炭素化に向けた電動化等に対応するため、産学官が連携して、世界に選ばれ、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

①電動車開発・生産拠点の形成

- ・地元サプライヤーの電動化分野への参入を支援する「自動車関連企業電動化参入支援センター」の開設、「自動車電動化技術道場」の開催
- ・九州各県と連携した商談会の開催(現調化促進商談会、自動車関連技術展示商談会)

②CASEに対応したサプライヤーの集積

- ・「自動車サプライヤー技術連携促進会」「自動車電動化部品研究会」の開催
- ・CASEプロモーター事業

③工場や輸送分野における脱炭素化の実現

- ・FCTトラック配送ネットワークの構築を推進
- ・工場の脱炭素化に資する「水素ファクトリーパッケージ」の開発・普及

④先進的なクルマ・モビリティの実証の推進

- ・自動運転ビジネス・システム研究会の開催

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

SDGsに寄与する電動車分野への新規参入や自動運転等の先端技術分野への対応を目指す地元自動車関連サプライヤーに対し、商談会やセミナーの開催、補助金の交付等を実施。

○2022年度の評価

脱炭素化の流れやCASEと呼ばれる技術革新に対応するため、新たに「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を策定するとともに、中小企業による電動化に関する相談や課題解決のための専門家派遣などを行う「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設するなど、地元サプライヤーの電動化分野への参入やCASEへの対応支援等が順調に推移。

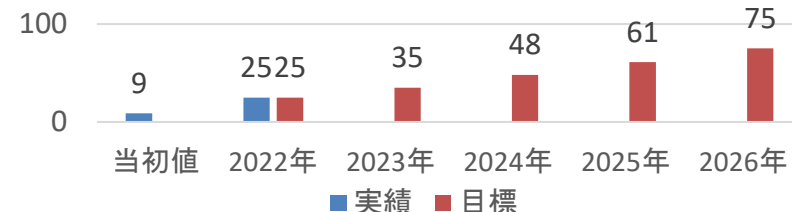
プロジェクトを推進する上での課題

電動化や自動運転技術の進展などにより、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化中、地元企業がその変化に対応するための施策が重要である。

設定目標(2026年)

○自動車産業を取り巻く環境の変化に対する地元企業の対応の指標として福岡県(九州の自動車関連企業の約半数が集積)の総合計画に掲げる数値目標を参考に設定

＜新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数＞



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・「自動車関連企業電動化参入支援センター」の機能強化
九州各県に設置した相談窓口と連携し、企業の電動化分野への参入を更に推進するため、EVの分解部品の常設展示や「出前電動化道場」を実施。
- ・商談会の開催
九州各県と連携し、九州内外で商談会を開催することで、地場企業の取引拡大を支援。
- ・CASE等関連技術開発支援補助金の創設
県内サプライヤーがCASE等関連の新製品開発や新分野参入の際の経費の一部を補助
- ・FUKUOKA MOBILITY SHOW 2023の開催
進化するCASE関連の最新技術が生み出す「次世代のモビリティ社会」の魅力や可能性等について広く発信・体験機会等を創出し、理解を醸成。

○今後の目標、達成見込み

令和4年7月に新たに「自動車関連企業電動化参入支援センター」を開設。本センターを中心として、地元企業の相談に対して各社の技術やフェーズを踏まえ、きめ細やかな支援を継続した結果、R4年度末の数値は25となり順調に進捗している。
令和5年度からは地元企業を積極的に訪問するプッシュ型の掘り起こしを図り、電動化や車両用情報通信等の次世代技術分野への参入や取引拡大につながるように、技術支援や取引支援、人材育成に取り組んでいく。

⑤ 有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性（低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等）を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。

2022年度の活動実績（主要な取組）と評価

1. 主体となる組織の概要

- (1) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-opera）
 - ・九州大学発の新たな有機EL材料（TADF）の実用化に向けた研究開発支援
 - ・有機光エレクトロニクス関連ベンチャーの起業・育成支援
- (2) （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）有機光デバイスグループ
 - ・有機光デバイスの実用化・高性能化のための研究開発
 - ・九州大学および民間企業との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発

2. 具体的取組

- (1) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-opera）
 - ・九州大学および民間企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施
 - ・産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展／有機光エレクトロニクス産業化研究会の開催）
 - ・有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金の交付
- (2) （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）有機光デバイスグループ
 - ・九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施
 - （例）再現性の良い変換効率20%のペロブスカイト型太陽電池の作製
 - ・産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展）

3. 2022年度の評価

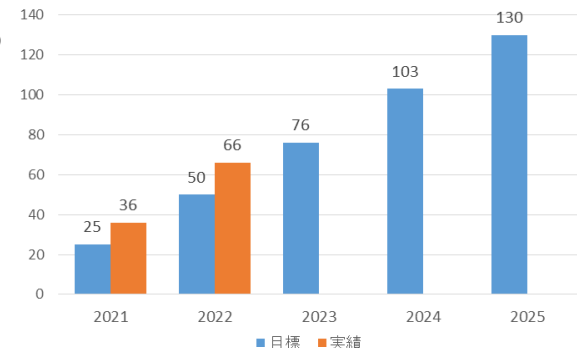
有機光エレクトロニクス関連産業の共同研究、補助金による支援等を着実に実施しており、目標達成に向けて順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

有機EL関連産業への参入促進や関連企業の誘致に向けて、引き続き、九州大学と連携した共同（受託）研究や産業化に向けた情報発信・助成等が必要。

設定目標（2025年）

- ①九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究
- ②有機光エレクトロニクス関連企業の九州地域への誘致
- ③有機EL分野における支援企業数 累計130社以上



2023年度以降の取組（計画）

○具体的取組

- (1) 有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-opera）
 - ・九州大学および民間企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施
 - ・産業化に向けた情報発信（有機光エレクトロニクス産業化研究会の開催等）
 - ・有機EL等次世代発光材料分野参入促進支援補助金による企業支援
- (2) （公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）有機光デバイスグループ
 - ・九州大学および民間企業等との連携による材料、製造・評価装置等の実用化研究開発の実施
 - ・産業化に向けた情報発信（国際ナノテクノロジー総合展への出展）

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
共同（受託）研究開発の実施	九州大学・民間企業等との連携による共同（受託）研究開発の実施（i ³ -opera、ISIT）				
産業化に向けた情報発信	国際展示会、セミナー等における情報発信（i ³ -opera、ISIT）				
有機EL分野参入補助金	有機EL分野への参入または事業拡大を目指す企業への製品開発、販路開拓等に対する助成（i ³ -opera）				

⑥ 九州・アジア環境エネルギー産業推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的

九州では、過去の公害克服の経験等を通じて培った環境関連技術やアジアとの近接性など多様な強みやプロジェクト等を通じて、アジアにおける環境エネルギー産業を先導。今後、2050年カーボンニュートラル実現に向けた新ビジネス・イノベーションの創出を図りながら、環境リサイクル技術のアジア展開、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクトを牽引。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)等と連携し、以下の取組を実施。

- ・2050年カーボンニュートラルへの対応、新ビジネス・イノベーション創出支援
カーボンニュートラル等に関する各種情報提供やセミナーの開催、自治体と連携した技術ニーズ・シーズのマッチング等により新ビジネス・イノベーション創出を支援。
- ・環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援
環境エネルギー分野、カーボンニュートラル関連の課題・ニーズが高まるアジア各国(インドネシア、ベトナム、台湾等)の環境関連産業の市場調査や現地調査ミッション派遣の実施による脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

オンラインツールを積極的に活用しながら、インドネシア、ベトナム、台湾等を対象に、セミナーや商談会、進捗案件のフォローアップ面談等を実施し、企業のアジア展開を支援した。

○2022年度の評価

・海外関連機関とのビジネスミーティングを通じて、新規事業の創出や売上目標達成に向けて着実に推移した。

プロジェクトを推進する上での課題

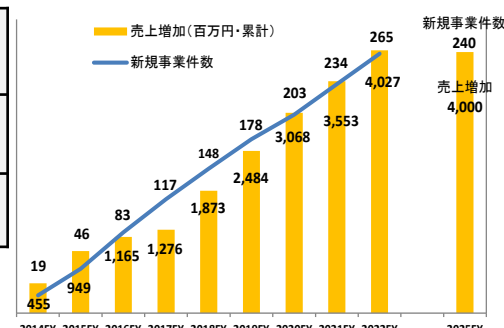
- アジアを中心とした海外市場・投資の取り込み
- 既存プロジェクトのステージアップ(マッチング→商談成立)、新規プロジェクト組成やコロナ禍における新しいネットワーク形成のあり方。

設定目標(2025年)

	設定時 (2014 年度)	実績 (2022 年度)	目標 (2025 年度)
新規事業数 (件)	19	265	240
売上増加額 (百万円)	455	4,027	4,000

K-RIP会員のうちK-RIPマネージャー等による支援を受けた企業へのヒアリング調査結果による。

※設定時：2014年度、現在：2023年6月、目標：2025年度



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・2050年カーボンニュートラルへの対応、新ビジネス・イノベーション創出支援
2050年カーボンニュートラルに伴うCNソリューション産業の振興、各種情報提供やセミナーの開催、自治体と連携した技術ニーズ・シーズのマッチングによる新ビジネス・イノベーション創出支援。
- ・環境リサイクル技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開支援
環境エネルギー分野、カーボンニュートラル関連の課題・ニーズが高まるアジア各国における環境関連産業の市場調査や現地調査ミッション派遣の実施による脱炭素技術のアジア展開、ESG投資の呼び込み、SDGs貢献ビジネスや課題解決型プロジェクト展開を支援。

○今後の目標、達成見込み

・新規事業数、売上増加額については2022年度に達成。

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
新製品開発・新事業創出支援	提案型公募事業による商品開発支援				
	新規事業の創出支援				
	実証フィールドの提供				
国内外へのプロジェクト展開支援	国内外関係機関や自治体との連携ネットワークの拡大				
	各プロジェクトの域外・海外事業の加速化				
	新規プロジェクトの組成				

⑦ ヘルスケア産業振興プロジェクト【幹事：大分県（福岡県・宮崎県）】

目的
半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術を活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。
2022年度の活動実績(主要な取組)と評価
○具体的取組 ・自治体間連携による医療機器産業の拠点形成 大分県・宮崎県が連携し、医療関連機器の展示会への共同出展等を実施。 ※オンライン展示・商談会(参加企業17社、商談件数20件) ・九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)を活用した九州連携事業 福岡県と大分県を中心に、HAMIQによる医療関連機器産業への参入促進等を目的とする、医療現場における多様なニーズと地元企業における技術シーズ等とのマッチング事業を実施。(参加企業32社、商談件数27件) ・アジアへの展開 大分県・宮崎県の産学官が連携し、海外医療技術者の育成や医療関連機器の販路拡大に向けた取組を実施。 ○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 ・日本式医療システムや九州産医療関連機器の輸出(ASEAN諸国への展開) ・AIやロボットを活用した従事者の負担軽減(働きがいと経済成長) ・自治体間連携の深化(産業基盤の充実と技術革新の継続) ○2022年度の評価 HAMIQを活用しながら、各県で連携し取組みを行うなど、着実に推進。
プロジェクトを推進する上での課題
各県での取組をうまく活用しながら、それぞれが連携した取組の継続が必要。 ・九州の地場企業と全国の医療機器メーカーをつなぐことによる医療関連機器産業への参入促進 ・医療関連機器の展示会への共同出展を通じた販路拡大 ・アジアの医療技術者向け研修と域内の医療関連機器の普及促進

設定目標(2025年)

○医療機器製造業者・製造販売許可事業者数

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
目標	302	307	312	317	322	327
実績	302	318	317			

■ 目標 ■ 実績

2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

・九州各県の連携事業

HAMIQを中心に、九州の地場企業と全国の医療機器メーカーをつなぐためのマッチング事業を実施、医療関連機器の展示会への共同出展を行うなど、各県の取組を相互に活用しながら連携を継続する。

・アジアへの展開

大分県・宮崎県の産学官が相互にネットワークを活用し、域内の医療関連機器のアジア地域における普及を目指す。

○今後の目標、達成見込み

医療機器製造業者・製造販売許可事業者数について、2022年度の実績値は317社(目標達成率102%)と堅調に推移している。特に増加数の多い県の取組について情報共有をしながら連携体制を強化し、2025年度の目標達成に向けて取り組んでいく。

⑧ 革新的医薬品等創出拠点プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

核酸医薬や国産ゲノム編集などの先端バイオ技術を核として、国のバイオ戦略に基づくバイオコミュニティ形成を通じて、革新的な医薬品等（医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器等）の創出拠点化に取り組む。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

1. 主体となる組織の概要

「福岡バイオコミュニティ推進会議」

福岡県久留米市を中心とした県南地域では、古くから酒や醤油などの醸造業が発展し、発酵・醸造といったオールドバイオ技術の蓄積や、九州大学、久留米大学、産業医科大学などの医療系大学や研究機関の集積などの特色を有している。その特色を生かし、産学官が連携してバイオ関連企業の集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進している。

[設立日]2001年9月 [会員数]767 ※令和5年6月末

[会長]西村 慶介(キリンホールディングス㈱ 代表取締役副社長)

2. 具体的取組

(1)革新的医薬品等バイオ産業創出拠点推進体制の整備

福岡バイオバレープロジェクトにおける革新的医薬品等バイオ産業創出拠点化を進め、九州・沖縄を含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携を図った。

(2)革新的医薬品等創出拠点化の推進

- ①がん治療薬、ワクチンなど創薬分野の研究開発を支援
- ②バイオ分野に特化したアクセラレーションプログラムの実施

(3)セミナー等の開催

九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談や薬事関連セミナーを開催するなど、医薬品等に関する広域的支援を進めた。

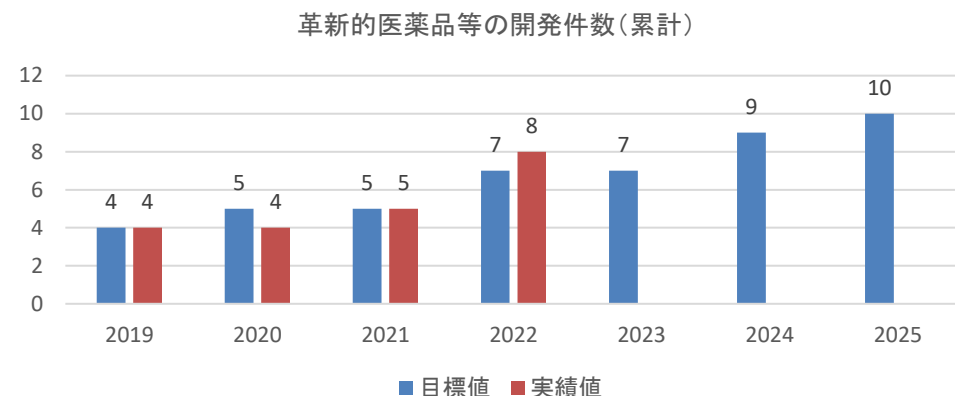
3. 2022年度の評価

創薬分野の開発は順調に進捗しており、産学官連携のもと革新的医薬品等の開発が加速化している。

プロジェクトを推進する上での課題

九州の創薬拠点化は、各県の取り組みに応じた連携に関して、引き続き検討が必要。

設定目標(2025年)



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

(1)革新的医薬品等バイオ産業創出拠点推進体制の整備

地域バイオコミュニティ認定を受け、これまでのバイオ企業の成長支援に加え、バイオ企業間の連携促進など、バイオコミュニティの更なる成長に向けた取り組みを担う「福岡バイオコミュニティ推進会議」を2022年度に設立した。

この組織を中核に、今後も革新的医薬品等バイオ産業創出拠点化を進め、九州・沖縄を含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州地域バイオクラスター推進協議会と連携を図る。

(2)革新的医薬品等創出拠点化の推進

- ①がん治療薬、ワクチンなど創薬分野の研究開発を支援
- ②希少疾病医薬品の開発など創薬分野の取組強化
(オーファンドラッグプラットフォームを活用した希少疾病医薬品の開発支援など)

(3)セミナー等の開催

九州・沖縄各県の企業等を対象とするPMDA薬事戦略出張相談や薬事関連セミナーを開催するなど、医薬品等に関する広域的支援を進める。

○今後の目標、達成見込み

医薬品等の開発は順調に進捗しており、2025年度までの目標である10件は早期に達成する見込みである。目標以上の開発件数達成に向け、引き続き、企業・大学・研究機関との共同研究などの支援を行う。

⑨ バイオ産業振興プロジェクト【幹事：熊本県】

目的	設定目標(2025年)																																				
九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。	【目標】 2015年度から始まった機能性表示食品制度について、機能性表示食品制度届出累計件数を2020年3月末時点の284件から2025年までに570件とすることを目指す。 【実績】 2023年3月末時点746件：達成 機能性食品届出件数の推移(2019～) <table><thead><tr><th>Year</th><th>届出累計件数(見込)</th><th>届出累計件数(実績)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2015</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>2016</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>2017</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>2018</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>2019</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>2020</td><td>284</td><td>284</td></tr><tr><td>2021</td><td>350</td><td>400</td></tr><tr><td>2022</td><td>450</td><td>750</td></tr><tr><td>2023</td><td>500</td><td>746</td></tr><tr><td>2024</td><td>550</td><td></td></tr><tr><td>2025</td><td>570</td><td></td></tr></tbody></table>	Year	届出累計件数(見込)	届出累計件数(実績)	2015	0	0	2016	0	0	2017	0	0	2018	0	0	2019	0	0	2020	284	284	2021	350	400	2022	450	750	2023	500	746	2024	550		2025	570	
Year	届出累計件数(見込)	届出累計件数(実績)																																			
2015	0	0																																			
2016	0	0																																			
2017	0	0																																			
2018	0	0																																			
2019	0	0																																			
2020	284	284																																			
2021	350	400																																			
2022	450	750																																			
2023	500	746																																			
2024	550																																				
2025	570																																				
2022年度の活動実績(主要な取組)と評価	2023年度以降の取組(計画)																																				
○具体的取組 「九州地域バイオクラスター計画」の推進機関「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心としたバイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる取組みを実施。 ①新たな機能性食品の創出、機能性表示食品届出の促進に向けたオール九州による支援体制の確立 - 機能性表示アドバイザー等による商品開発・届出支援。(例)鶏卵での熊本県初機能性表示食品の販売に向けた支援、菊芋加工食品の届出に向けた支援。 ②九州の地域特性を活かした機能性食品のブランド化支援 - コロナ禍における販路開拓機会の創出(国内バイヤー商談、フランス「VITAGORA」等と連携した商品開発・輸出促進。(例)国内向けドラッグストアへの商品採用40品、フランス輸出実績2,425万円(2023.1月末時点)、商品化件数5件) ③参入を目指す新分野の各業種特性を加味した連携、健康寿命延伸に関する意識啓発等 - 専門家による啓発セミナーの実施 ○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 (SDGs) 目標2, 3, 8, 9, 11, 12 - 廃棄素材等を活かした商品開発等を通じた、企業のフードテック、フードロスへの取組促進 - 健康・長寿に貢献する機能性商品の開発促進 (アフターコロナ) - 免疫機能の改善など保健用途における新たな表示(専門家相談、勉強会等) - 健康寿命の延伸に資する新たな機能性に関する科学的知見の収集・利用促進、専門家や国内外クラスター等との連携による機能性食品の開発・提供 - ヘルスケア領域等への新規参入、健康意識の高まりにあわせ「食」の重要性の意識向上、付加価値の高い農林水産物・加工品の需要拡大等に資するセミナーや勉強会などの実施 ※フランス食品クラスター等と連携した商品開発・輸出促進、オンライン商談 等 ○2022年度の評価 上記ネットワークの活用や活動を通じ、機能性商品のラインナップ増や、フランス向けの商品開発や輸出促進、SDGs・アフターコロナを意識した各社の商品開発に寄与することができた。	○具体的取組 2023年度はアフターコロナを意識し、「九州地域バイオクラスター推進協議会」を中心に、地域農産物を活用した革新的な機能性食品の開発促進等を加速し、取組みを通じて次世代バイオの拠点化を目指す。 - 具体的には、久留米市を中心としたバイオ産業の拠点化を図る「福岡バイオコミュニティ(R3.6内閣府認定)」や、ライフサイエンス分野を中心に新産業の創出を目指す熊本県の「UXプロジェクト」などの地域プロジェクトとも連携しつつ、バイオ関連企業、研究者、関連機関のネットワークによる以下の取組みを実施。 ① 研究レビュー(SR)に向けたヒト試験の専門家による実施支援。 ② フランス「VITAGORA」等と連携した商品開発・輸出促進(2022～2024の3ヶ年の輸出事業計画は農林水産省認定済)等。2023年度は試食・試飲、九州の食品PRセミナーをフランスにて実施予定。 ③ マーケットニーズに基づく商品開発やブランディングに係る支援。県委託「くまもとオープンイノベーション推進事業」医工連携、食と健康の商品開発アドバイザー配置。 ④熊本県「UXプロジェクト」における農業・食分野を含むライフサイエンス分野の実証実験サポート事業等との連携。 ○今後の目標、達成見込み ①研究レビュー(SR)に向けたヒト試験実施に対する支援モデルの確立 - 引き続き地域間連携と具体的案件への取組みを通じて支援モデルの確立を図る ②商品開発支援：商品化件数6件/年 - 九州地域バイオクラスター推進協議会会員等の課題解決を着実に実施 輸出事業計画：2024年度までに輸出額8,270万円、輸出量60,600kg - 達成に向けた各年度の輸出事業計画の着実な実行により達成見込み ③「くまもとオープンイノベーション推進事業」商品開発アドバイザー活動 医工連携 45日/年、食と健康45日/年 - 企業の課題解決を着実に行うことで達成見込み																																				
プロジェクトを推進する上での課題																																					
- 企業・自治体の取組みの地域差が生じており、中小企業等の自助努力での課題解決が困難 - 保健機能食品で定められていない成分や機能性等の科学的根拠情報の收集整理が必要 - 参入を目指す新分野の各業種特性の把握と連携方法の検討が求められる - 上記に加え、特に論文データベース等から収集が難しい、新たな科学的根拠を効率よく安価に取得し、研究レビュー(SR)として機能性表示取得に活用するような取組みが必要。																																					

⑩ 唐津コスメティック構想推進プロジェクト【幹事：佐賀県】

目的

唐津市・玄海町を中心とした佐賀県及び北部九州に「美と健康に関する産業を集積」させ、コスメティックに関連する「天然由来原料の供給地」となることを目指す。
中長期的には、成長するアジア市場のコスメの拠点となることを目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・県内を拠点とするコスメスタートアップを対象に、短期間で事業を加速化させるための成長支援プログラムを実施(10チームを支援)
- ・佐賀大学に設置した「化粧品科学 共同研究講座(リーダー:化粧品の先端技術研究で実績のある研究者)」で、化粧品に関する新たな技術開発と人材育成を実施(共同研究、化粧品セミナー等)
- ・コスメ構想の認知度向上のため、情報発信イベントを開催(マルシェ(県産コスメ)、ワークショップ(コスメづくり体験))
- ・その他、JCCと連携した各種取組を実施。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・特になし

○2022年度の評価

- ・コスメティック構想の実現のため、各種事業を実施することにより、県産素材の活用や新事業創出を支援することができた。
- ・2021年度から、化粧品に関する研究開発とコスメ専門人材の育成を強化しており、これをきっかけとして更なるコスメ産業の集積を図っていきたい。

プロジェクトを推進する上での課題

○コスメ構想の認知度アップ

○アジア市場への輸出促進に向けて、現地流通との太いパイプの構築

○JCC会員企業・支援大学、海外クラスターとのネットワークの強化

設定目標(2025年)

指標 【上段:目標 下段:実績】	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
コスメ関連企業立地件数(累計)	9	10	11	12	佐賀県施策方針 2023に基づき、実施		
	8	11	12	14			
JCC会員企業等のコスメビジネス(国際取引、地産素材活用)及びコスメ産業分野起業(既存事業者でコスメ産業への事業展開を含む)件数(累計)	127	149	171	193			
	156	165	189	204			

2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

取組内容	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
JCCと連携した取組	国際取引、販路開拓、原料開発、企業誘致			
コスメスタートアップ支援(起業、新事業創出)	コスメコーディネーター・メンターによる伴走支援			
共同研究・人材育成	高付加価値化粧品開発とコスメ専門人材の育成			
情報発信(SAGAn BEAUTY WEEKEND)	コスメ構想認知度向上のためのイベント等			

○今後の目標、達成見込み

- ・2022年度までの目標は達成。新たに設定する2026年度までの目標達成に向けて、引き続き、事業を推進していく。

⑪ 九州の食の輸出推進プロジェクト【幹事：九州経済連合会、九州経済産業局】

目的

九州の農林水産業・食品関連産業の持続的な発展を実現するため、海外需要獲得に向けた食の輸出を推進する。具体的には、意欲ある生産者・食品製造事業者に対して、海外事業戦略の策定、マーケットインによる商品開発、海外への商流確保等を一通貫で支援し、同産業の収益力及び海外市場に対するプレゼンス向上を目指す。

そして、政府が掲げる農林水産物・食品輸出額の目標値2025年・2兆円の達成に貢献すべく、九州の食輸出を加速する。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

〈九州の食輸出協議会：九州の地域商社5社による協議会〉

- ・生産者・食品製造事業者の海外販路拡大支援
イオンマレーシア・カンボジアでの九州フェア開催(夏、秋の2回開催)
販売実績：夏のフェア444ケース、14商品、秋のフェア405ケース、61商品
中国国際輸入博への出展を起点としたネットワークづくり：現地SNS発信数15件
来年度に向けた新規市場開拓(香港、台湾市場への提案数：のべ559商品)
- ・賛助会員マッチングの開催(全2回開催)：のべ11社、全31件
- ・自治体主催の商談会とのコラボ(全2回)：のべ5商社参加
- ・輸出何でも相談会(約2回/月開催)：相談件数11件

〈九州の食の輸出推進チーム：JETRO、中小機構等の支援機関により構成〉

- ・構成機関からの情報を九州の食輸出協議会の会員へ情報共有し活動を支援

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・対面・オンラインの併用によるハイブリッド形式での商談会の開催
- ・味覚センサーを活用した商品開発に関するセミナーの開催：参加者 約30名

○2022年度の評価

2021年度から継続のイオン事業に加え、香港、台湾市場の開拓に向けたチャレンジを通じて協議会会員商社間の連携が深まった。

「シュガーロード」など九州の魅力を活かした提案の実施等により、協議会全体の提案力や組織力向上につながった。さらに、九貿振主催の商談会への会員商社の参加による自治体との連携、海外展開のヒントにつながるセミナー開催など、活動の幅が広がった。

プロジェクトを推進する上での課題

①食品製造業者・生産者の販路拡大のための新市場開拓

- ・商品の定番化(海外で売れる九州産品の発掘・開発および販路開拓)
- ・ASEAN地域、香港、台湾などでの販路拡大、その他新市場の開拓

②生産者支援のための取組の改善、充実化

- ・九州の食輸出協議会、九州の食の輸出推進チームの連携強化
- ・相談件数の増加に向けた取組(PR・情報発信強化による新規輸出者の取り込み)

設定目標(2025年)

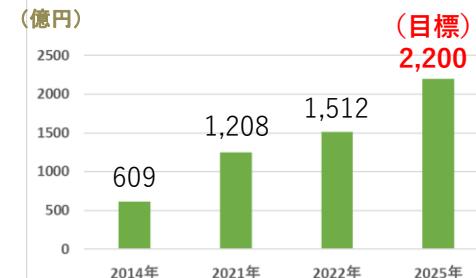
- ・九州の食輸出協議会による
生産者の海外販路開拓件数
⇒ 2025年までに累計200件

海外販路開拓事業に参画した生産者数
および会員商社とマッチングした生産
者数の合計

- ・九州・沖縄地方産業競争力協議会が
掲げる九州全体の輸出額
⇒ 2025年までに2,200億円

九州・沖縄の港等からの
農林水産物・食品輸出額

年	2020	2021	2022	2025
目標[件]	10	40	100	200
実績[件]	27	92	109	-



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・海外販路開拓(新規事業)
海外バイヤーとの商談会および会員商社の既存ルートを活用した販路開拓
- ・海外販路開拓(継続事業)
イオン(ASEAN地域)、香港、台湾の販売先(商談中)での販路拡大
定番化に向けた商談の継続
- ・生産者、食品製造事業者とのマッチング事業
会員商社と生産者の個別商談および外部機関と連携した商談会
※ 2023年以降は商品力強化のため、訴求力のある商品の発掘・開発を
目指し、新たな生産者との接点形成に注力する
- ・生産者、食品製造事業者への支援
輸出相談およびセミナー等による情報発信機会の創出(検討中)
- ・九州の食輸出協議会、九州の食の輸出推進チームの連携強化
「新規輸出1万社支援プログラム」との連携、情報交換・マッチング機会等の
創出

○今後の目標、達成見込み

- ・販路開拓件数について、2022年度目標は達成。
2025年度目標に向けて、着実に各年の事業を進めていくことで達成を見込む。
- ・輸出額については増加傾向にあり、目標達成に貢献できるようプロジェクト
管理を行っていく。

⑫ スマート農業推進プロジェクト【幹事：宮崎県】

目的

農業者の高齢化や減少が見込まれる中、産地が今後も持続的に成長していくためには、少ない労働力の下でも効率的かつ高品質な農産物生産を可能とする「スマート農業」の導入が必要不可欠となっている。

このため、九州各県においてスマート農業に取り組む事例を収集し、各県で情報共有するとともに、その技術等を活用することで「日本の食料基地・九州」の安定生産供給体制の構築を図る。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

1 具体的取組

○モデル事例や取組事例の創出

・デジタル技術の実装支援によるモデル事例を創出

補助事業等を活用した環境測定機器やドローン、無人除草機等の現地実証を実施し、農業者等が技術を知り・試す機会を創出

・スマート農業推進を担う人材を育成

指導者等を対象としたスマート農業技術の研修会を実施

農業散布用ドローン教習施設になっている県立農業大学校において、学生53人が資格を取得

・データ活用のための体制の構築

施設野菜(きゅうり・ピーマン)、果樹(マンゴー)のハウス内環境データを簡単にグラフ化できるデータ分析ツール(Excel)を作成したほか、環境データ等を収集し、指導者や農業者に比較データ等を提供する施設園芸データ共有基盤(プラットフォーム)を構築するなど、データ活用による営農指導体制の整備を推進

○事例の情報共有

九州スマート農業技術情報連絡会議において、各県のスマート農業に関する取組や施策等について、情報共有を実施

2 2022年度の評価

指導人材の育成、施設園芸データ共有基盤(プラットフォーム)の構築等、データ活用による農業指導に向けた取組が前進

プロジェクトを推進する上での課題

スマート農業は、品目や営農体系ごと、また平場や中山間地域など耕作条件によって使用する機械や技術が異なることから、技術等の検証・改良の効率化が課題であり、九州全域での情報共有等により、検証・改良の効率化を図っていく必要がある。

設定目標(2025年)

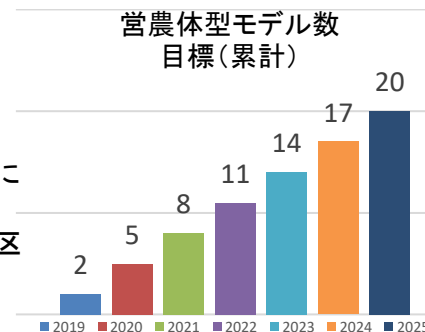
○スマート農業を活用した本県の営農体系モデル数

2019年度:2件 → 2025年度:20件

2022年度実績:9件(累計)

【目標設定の考え方】

- ・ドローンやロボットトラクターなどを体系的に導入したスマート営農モデル事例を把握
- ・国のスマート農業実証プロジェクト採択地区を含む



2023年度以降の取組(計画)

1 具体的取組

○スマート農業技術の現場実装の推進

・技術の評価と現場実装の推進

各種技術の導入効果の評価及び補助事業等を活用したスマート農業技術導入を推進

・データ活用体制の構築推進

施設園芸データ共有基盤(プラットフォーム)を活用した農業指導の体制整備と人材育成を推進

○事例の情報共有

各県農業の特色を生かしたスマート農業のモデル事例や各県の施策、取組事例等を収集し情報共有を図るとともに、九州各県で連携した取組を実施



2 今後の目標

各品目・分野毎にスマート農業の実践事例を早期にとりまとめるとともに、横展開による農業の省力化・高収益化を実現

⑬ スマート水産業推進プロジェクト【幹事：鹿児島県】

目的

水産業においては、漁業生産量の減少、漁業就業者の高齢化・減少等のほか、海水温の上昇等により、水産資源や漁業・養殖業への影響が懸念されている。
このことから、ICTやAI等の先端技術の導入・普及により、適切な資源管理や養殖管理を推進しつつ生産性の向上や新規就業者等の担い手確保を図り、水産資源の持続的な利用と持続可能な漁業経営の実現を目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

1. 漁海況予測情報の活用
海況予測システムの開発や普及、また、HPにおいて漁海況予測に関する情報発信を行った。
2. 養殖漁場環境情報等の活用
養殖管理・赤潮監視システムの開発、漁業者等への情報提供を行った。
3. 水産新技術の普及
水産試験場「機関誌」やHPによるスマート水産業の情報を発信した。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組 (SDGs, 先端技術)

- ・ICTを活用した海洋観測による海況予測システムの精度向上を図った。
- ・自動観測機器による漁場環境情報の収集・提供を実施した。

(働き方改革, アフターコロナ)

- ・漁業者へのリアルタイムな情報提供により、効率的な漁業の推進を図った。

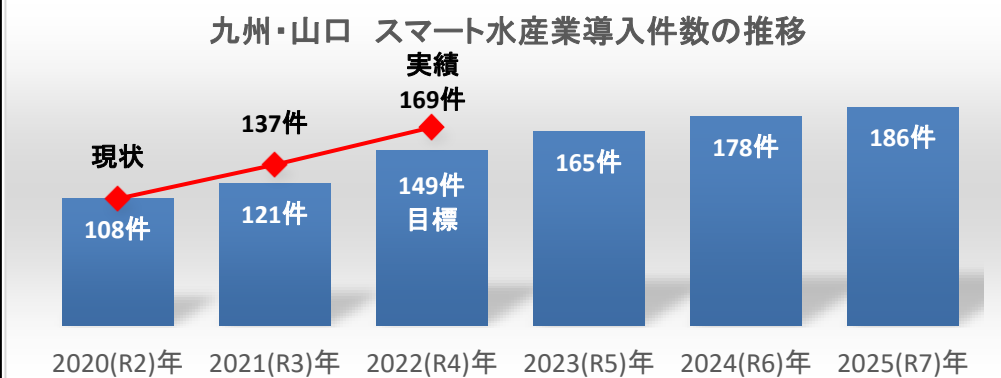
○2022年度の評価

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、各地域の実情に沿った取組や研究報告会等によるスマート水産業の普及啓発が図られた。

プロジェクトを推進する上での課題

- 各地域のニーズや将来のあるべき姿に沿った普及啓発等の取組方針の違いにより、各県の推進状況に差が生じることが想定される。
- ICTやAI等のデジタル技術の導入には多大な経費を要することから、本格的な機器整備のためには、漁業者等への導入支援策が必要である。
- 各種情報の提供等により、遊漁者とのトラブルや乱獲、密漁及び違反等の増加につながる可能性がある。

設定目標(2025年)



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組(～2025年)

1. 漁海況予測情報の活用
漁海況予測情報システムの開発、漁業者等への提供・支援
 - ・海況予測・海況情報提供システムの開発
 - ・漁海況予測情報の活用促進のための普及啓発
 - ・情報を活用する漁業者等のフォローアップ
2. 養殖漁場環境情報等の活用
養殖管理・赤潮監視システムの開発、漁業者等への提供・支援
 - ・ICTブイや衛星情報等による養殖管理・赤潮監視システムの開発
 - ・両システムの活用促進のための普及啓発
 - ・情報を活用する漁業者等のフォローアップ
3. 水産新技術の普及
説明会・フォーラム等への参加促進
 - ・漁業者等へ各種説明会やフォーラムの開催情報を提供
 - ・県主催の報告会等における情報発信

○今後の目標

ICTやAI等のデジタル技術を活用した各種システムの開発や漁業者・養殖業者への情報提供等を継続して行うことで、スマート水産業の導入を推進する。

⑭ 農山漁村発イノベーション等の推進プロジェクト【幹事：九州農政局】

目的

農山漁村に人を呼び込むためには、所得と雇用機会の確保が不可欠であり、農山漁村を舞台とした「農山漁村発イノベーション」(活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組)により新たなビジネス展開を促進。併せて、農山漁村発イノベーションに取り組む人材確保のため、事業創出に取り組む者の育成や交流人口の創出・拡大を推進。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・農泊地域の創出及びビジネス化の支援のため、農山漁村振興交付金により新たに2地域を採択。(2022年度末現在96地域を創出・支援)
- ・農泊地域と観光関係者の連携の促進を図るため、九州運輸局、九州農政局、九州観光推進機構等を構成員とする「農観連携に関する検討会」を開催。
- ・農福連携の取組拡大と高度化を支援するため、農山漁村振興交付金により新たに1団体を採択。(2022年度末現在34団体を支援)
- ・ノウフクアワード・2022等の表彰事業、農福連携推進セミナーの開催により、モデル的な取組の展開や農福連携を広めるための情報発信を行った。

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・農観連携の推進において、ファムトリップ(観光地の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やメディア等を対象に現地視察してもらうツアー)を実施し、農観連携のモデルコースを作成。
- ・農福連携では、取組拡大を目指して「農福連携取組推進フォーラム」を開催するとともに、九州各地でのマッチング体制の構築が進むことを目的に、「九州地域農福連携推進セミナー」を開催。

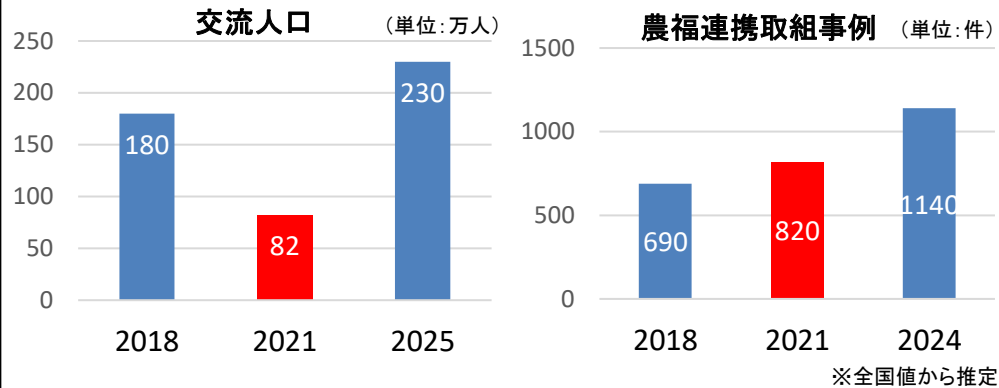
○2022年度の評価

- ・農泊地域のビジネス化については、コロナ禍の中、人流が抑制されたこと等から、農山漁村地域への人の流れが低迷し低調。
- ・農福連携の取組については、農業の担い手不足や障害者の就労先不足などの農業・福祉における諸課題の解消につながる事等から取組件数は増加傾向。

プロジェクトを推進する上での課題

- 農泊については、どのように農山漁村地域の魅力をプロモーションし、コロナ規制緩和後の人流回復につなげるか、引き続き商品開発を進める必要がある。
- 農福連携については、農業側の認知度が低いため、引き続き農業側の気運醸成が必要。

設定目標(2025 & 2024年)



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

農泊及び農福連携の推進を図るため、引き続き農山漁村振興交付金により取組を支援。

① 農泊の推進

- ・地域における農泊の取組が持続的なものとなるよう、関係機関と連携しフォローアップを実施。
- ・「農観連携に関する検討会」を活用し、各県における農山漁村の観光資源を活用した商品開発等を促進。
- ・県単位で農泊に取り組むネットワーク組織を構築し、裾野の拡大や所得向上、雇用の増大及び地域の活性化を促進。

② 農福連携の推進

- ・農福連携の浸透促進及び取組拡大を目的に九州厚生局と連携したセミナー等を実施。
- ・「農業版ジョブコーチ」的人材やマッチング支援を担う人材の育成・派遣等に係る各県の取組を推進・支援。

【2023年度以降の取組】

上記の取組を引き続き実施。

○今後の目標・達成見込み

- ・交流人口: 新型コロナに係る行動制限等が解除され、インバウンドを含め、交流人口が増加する見込み。
- ・農福連携取組件数: 人材育成・マッチング支援により達成の見込み。

⑮ 九州観光プロジェクト【幹事：一般社団法人九州観光機構】

目的

九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする海外からの観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。
特に海外からのインバウンド誘客の取組みを強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などにつなげる。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組(九州観光機構 2022年度重点戦略)

- (1) 九州域内需要及び域外からの誘客拡大
 - ・九州観光周遊施策実施(九州八十八湯めぐり、九州駅印帳)
 - ・修学旅行獲得のため学校・旅行会社向け説明会・相談会、インセンティブキャンペーン実施
 - ・機構のオウンドメディアを活用した情報発信、話題づくり(YouTube「チャンネル九州塾」等)
- (2) インバウンド需要回復に向けた備えとセールス再開
 - ・現地での商談会、セミナーを実施(シンガポール、韓国、オーストラリア)
 - ・多言語WEBサイトを通じた九州観光の魅力紹介、多言語SNSを5言語8アカウントで発信
 - ・米豪現地レップを活用したプロモーション活動や各国有力誌における露出拡大
※米タイム誌「2022世界で最も素晴らしい、場所50選」に「KYUSHU」が選出
- (3) 地域資源の磨き上げ・創造への挑戦
 - ・第1回学生対抗九州観光ビジネスプランコンテストを開催
 - ・九州内着地型観光素材プラットフォーム「九州わくわく体験予約」をWEBサイト「九州旅ネット」内に公開
 - ・「ディスカバー九州 -CYCLING ISLAND KYUSHU-」公式サイトにて旅行商品(国内市場)販売開始
- (4) DXの導入・活用に向けた研究と実証
 - ・地域や機構会員への情報提供に向け、人流モニタリングツール「おでかけウォッチャー」導入・データ分析
 - ・「観光DXによる魅力ある観光地域づくり」実現に向け、JTB・セールスフォースジャパン社との包括連携協定締結

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- (SDGs) SDGsの目標(3・6・8・11・12・13・14・15)を意識したATコース企画を推進。
- (アフターコロナ)
- ・「九州の感動と物語をみつけようプロジェクト」継続実施で九州域内、域外からの来訪気運醸成
 - ・リピーターの拡大を目的として「九州・たびたびの旅キャンペーン」を実施

○2022年度の評価

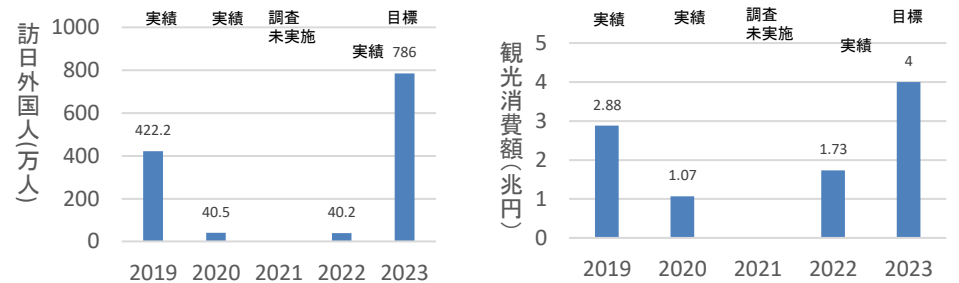
- 国内、海外ともに機を逃さない施策を実施することができた
- 国内市場 : 「九州・たびたびの旅キャンペーン」を実施。「九州割」、全国旅行支援の相乗効果により一部コロナ前を超える回復に貢献
- 海外市場 : 9月の水際措置緩和を受け、現地での商談会・説明会を全国に先駆けて実施

プロジェクトを推進する上での課題

○第二期九州観光戦略までの取組みを踏まえた課題

- ・海外における九州のブランドイメージの弱さ(特に欧米豪)
- ・訪日外国人の観光消費額の伸び悩み
- ・観光産業における低い労働生産性と担い手不足

設定目標(2023年)



2020年、2021年は日本人のみ

2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組(九州観光機構 2023年度重点戦略)

- (1) リピーター拡大のための誘客事業の強化
 - ・「ディスカバー九州 -CYCLING ISLAND KYUSHU-」事務局として事業を推進
 - ・「ふたたびの九州・たびたびの旅キャンペーン」の実施
 - ・WEBサイト・Facebook・Instagram・weiboとWechatを活用した多言語による情報発信
- (2) 地域資源の魅力創出と販路拡大
 - ・Adventure Travel World Summitを通じた九州AT商品の海外向け販路構築と販売
 - ・九州ブランドのプロモーションと来訪促進を目的としてツーリズムEXPOジャパン2023へ共同(7県)出展
 - ・第2回学生対抗九州観光ビジネスプランコンテスト開催
- (3) 観光DX実現による事業・マネジメントの進化
 - ・データ蓄積・分析のためのプラットフォーム構築
- (4) インバウンド拡大に向けた取組み強化
 - ・大規模国際スポーツ大会を契機としたインバウンド誘客拡大
 - ・各国現地レップを活用したローカルマーケティングの強化
 - ・九州ならではの「地域資源」再定義による域内「ゴールデンルート」構築

○今後の目標、達成見込み(第三期九州観光戦略)

- (1) KYUSHUブランド戦略の再構築による国内外から九州への誘客促進
- (2) 観光資源の創出・魅力向上によるリピーターと観光消費額の拡大
- (3) 受入環境整備による誘客とリピーター拡大
- (4) 担い手の確保・育成、生産性向上による観光産業活性化

⑬ 九州SDGs経営推進プロジェクト【幹事：九州経済産業局】

目的

地域企業がSDGsを本業に埋め込み、経営戦略に実装することで、ぶれない経営の創造とビジネスの潮流に乗ることを後押しし、もって地域企業の持続的な企業価値の向上と地域課題・社会課題の解決による九州地域の持続的な発展に寄与することを目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

SDGs経営を推進する産学官金のプラットフォーム「九州SDGs経営推進フォーラム」(2020年2月設立、事務局：九州経済産業局)で以下の取組を実施。

<会員数>

- ・累計 1,015者 (内訳：企業・団体 666、自治体 71、個人 278) (2023年4月1日現在)
- ・分科会 9 (環境保全・ジェンダー・防災減災等)

<普及啓発>

- ・メルマガやHP等での情報発信
- ・フォーラムや九州地域の企業・自治体のSDGsの取組を紹介する動画作成
- ・「SDGs経営セミナー」開催 全2回／総参加者数318名

<交流促進>

- ・SDGs未来都市と「持続可能な地域づくり勉強会」開催 参加者数143名
- ・環境・流通等多様な分野で活動する分科会の「ピッチ会」開催 参加者数94名

<SDGs経営の支援>

- ・SDGs経営の導入に取り組む「SDGs経営実践研究会」開催 全3回
- ・会員のSDGs経営支援を目的とした「パートナー企業」を11者追加(累計47者)

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・統計・ジェンダー・NFT・アートの視点で九州内外の包摂的成長の事例を紹介する「SDGsセミナー」開催 全2回／総参加者数150名
- ・官民が連携して複雑化する地域・社会課題の解決と収益性の両立を目指す「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」報告会開催 参加者数19名

○2022年度の評価

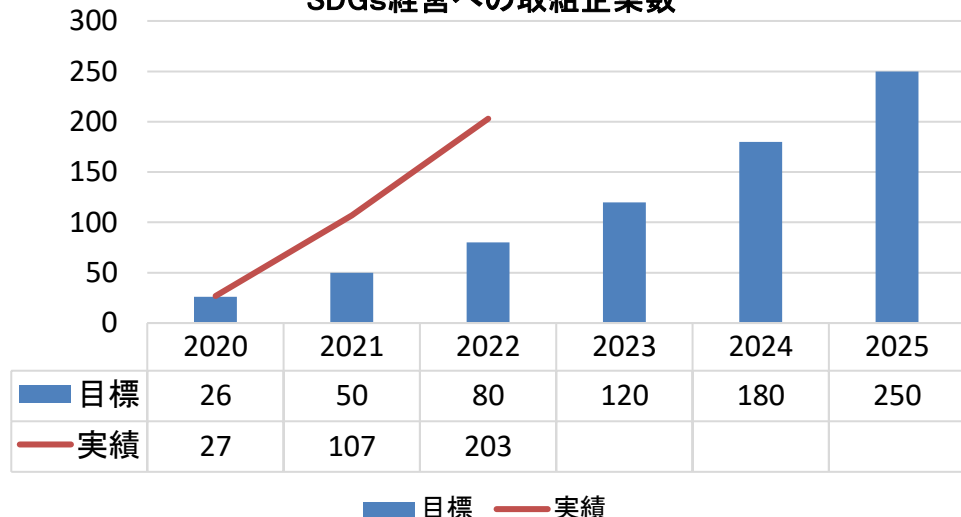
対面開催のフォーラム事業を多地域開催したことなどから、会員数は1,000者を超えた。企業へSDGsの普及・実装を推進するセミナーや研究会に対する参加者の評価が高い。フォーラム以外にも、地方創生SDGs登録・認証等制度構築自治体の増加や、官民共創プロジェクトの広がり等により、企業経営にSDGsを取り込む動きは加速している。

プロジェクトを推進する上での課題

- 九州全体でのSDGs推進に向けた更なる機運醸成
- 企業のSDGs実践による付加価値創出の支援と得られた成果の横展開
- 企業のSDGs達成に向けた取組の見える化等を通じた好循環の形成
- 地域課題・社会課題解決を図る官民共創プロジェクトの創出

設定目標(2025年)

SDGs経営への取組企業数



KPI: 会員の中で自治体のSDGs登録制度等に掲載されている企業・団体

2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

昨年度に引き続き、九州SDGs経営推進フォーラムの活動を通じて、①普及啓発、②交流促進、③SDGs経営の支援の三本柱を中心に取り組む。

九州全体でSDGsに取り組めるよう、企業等向けの事例紹介セミナーや自治体向けの地域づくり勉強会の開催、パートナー企業と会員企業の交流促進、次世代のプレイヤー向けの事業等を行い、モデル的な取組の普及拡大を図る。

新たに、「官民共創プロジェクト推進事業」として、セミナー・ワークショップ・報告会を開催し、官と民の考え方や文化のギャップを解消し、熱意のある自治体と企業の共創を目指す。

また、環境保全、防災・減災といった喫緊の地域課題・社会課題を踏まえたSDGs経営の実践を促すため、各種分科会活動の支援を継続する。

○今後の目標、達成見込み

2022年度時点では、203社がSDGs経営を推進しており、九州SDGs経営推進フォーラムの企業・団体会員数も、計画策定時の397社から666社へ269社増加している。

九州各地域における「SDGs登録制度」の普及、SDGs未来都市(内閣府選定)へ九州・沖縄から27都市(全国182都市)の選定といった現状をはじめ、今後は2025年の日本国際博覧会「大阪・関西万博」の開催に向けて、SDGsに関する機運がより一層高まる見込みがある。

⑰ 創業・ベンチャー企業創出プロジェクト【幹事：福岡県・福岡市】

目的

世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州からわが国経済の活性化を図る。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

(1)フクオカベンチャーマーケット(FVM)等によるベンチャー支援

- ・フクオカベンチャーマーケット(FVM)の開催(毎月)
ベンチャー起業のビジネスプラン作成から資金調達、販路開拓まで一貫した支援を実施
- ・九州・山口ベンチャーマーケットの開催(11月)
各県が推薦する企業によるビジネスプランコンテスト及び商談会の実施
- ・大学ビジコン入賞に向けた支援の実施
- ・IPOを目指すベンチャー企業を対象としたセミナーの実施

(2)官民協働のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を中心とした取組

- ①国家戦略特区による規制緩和の実施
 - ・スタートアップビザ(国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業)を実施
 - ・スタートアップ法人減税を実施
- ②スタートアップ企業の交流会等の実施
 - ・ベンチャー企業と大企業等とのマッチングイベント
 - ・スタートアップシンポジウムを開催
- ③内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係る事業の実施
 - ・海外アクセラレーターによるプログラムの実施

(3)地域における創業支援

- ・地域の商工会議所、商工会、金融機関等と連携し、創業相談、セミナー等を実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・コロナ禍により、非接触、非対面ビジネスやコロナ治療薬など新たな分野のビジネスチャンスが拡大している。
感染防止対策を講じ、ビジネスパートナーとのマッチングを進めることで、新たな社会のニーズを捉え、優れた技術とアイデアを持つベンチャー企業の事業拡大に繋げる。

○2022年度の評価

- ・FVMでの商談開始率は74.7%、商談成約率19.8%と上昇傾向。県内ベンチャーの資金調達額は、406.5億円(前年比369%)と、高い伸びを見せている。
- ・スタートアップカフェにおける、創業に関する相談は約3,500件となっており、創業への関心向上や創業の裾野の拡大について、十分な成果をあげている。(2023年3月現在)
- ・Fukuoka Growth Next(入居企業は186社(2023年3月末時点))における資金調達実績は、29社約111億円(2023年3月末時点)となっており、当施設でのメンタリングや資金調達支援などが、スタートアップの成長に繋がっている。

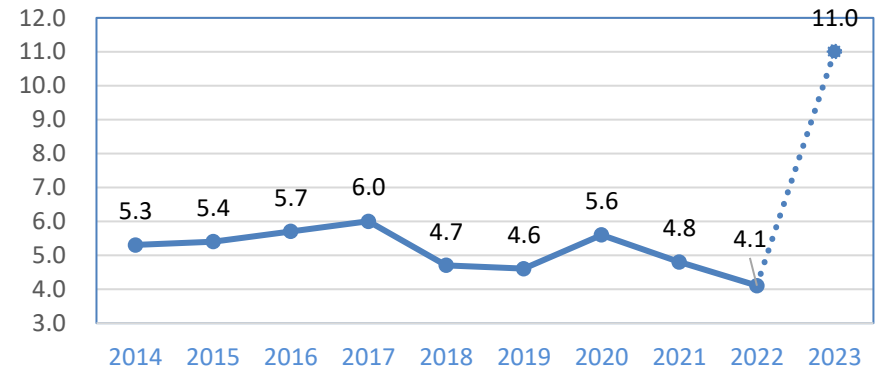
プロジェクトを推進する上での課題

- ・創業機運の醸成や支援施策の更なる強化
- ・スタートアップエコシステム構築に向けた支援体制の強化
- ・スタートアップの「スケールアップ」「グローバル化」支援の更なる強化

設定目標(2023年)

○開業率 11%

(九州・沖縄全体の開業率)



開業率は、当該年度の雇用保険事業年報、月報の適用事業所数により算出。

2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- ・世界的なスタートアップ支援機関であるCIC(ケンブリッジイノベーションセンター)が、福岡に新たな拠点の開設を検討しており、これを契機として、国内外のベンチャーや投資家が集積し交流するグローバルなベンチャー創出拠点の形成を目指す。
- ・FVMやKVMを通じ、ベンチャー企業と投資家や大手企業とのマッチングを更に進めるとともに、大学生等を対象にした起業セミナー等、ベンチャーの創出・育成に向けた支援を強化する。
- ・スタートアップ支援施設(Fukuoka Growth Next)の運営による支援

○今後の目標、達成見込み

九州・沖縄全体の開業率については、全国区(2022年度3.9%)とほぼ同率となっており、目標達成に向けて、九州各県・支援機関と連携した取組を更に進めていく必要がある。また、国の支援事業等を活用し創業促進を図る。

⑱ 先端技術活用推進プロジェクト【幹事：大分県】

目的

IoT、AI、ロボット等の先端技術やビッグデータ等の活用により、域内企業の生産性向上や、県民、市民の安全、安心を含めた生活の質の向上、豊かな教育環境の提供といった地域課題の解決、及び九州・山口の特色を活かした競争力の高い産業の創出を図る。

また、九州・山口各県・政令市が保有するデータのオープンデータ化を推進し、特に、移動・交通の面においては、九州・山口全域が一体となって交通情報をオープンデータ化することで、九州・山口域内を網羅した交通情報アプリ等の開発を促進し、国内外の観光客の長期滞在、周遊促進を目指す。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

・先端技術やオープンデータ・衛星データを活用したプロジェクトの創出

○具体的取組

- ・先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援
- ・先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・先端技術やDXツールを活用したプロジェクトへの支援など、域内企業の成長支援に取り組んだ

○2022年度の評価

- ・プロジェクトの創出を通じて、域内企業の省力化や生産性の向上など地域産業の活性化に繋がった

・九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化

○具体的取組

- ・市町村に対し交通情報のオープンデータ化について普及啓発を実施

○SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点からの取組

- ・通勤の効率化による働き方改革に向け、オープンデータ化に取り組んだ

○2022年度の評価

- ・市町村により取組状況に差があるため引き続き啓発が必要

プロジェクトを推進する上での課題

- 多くの中小企業にとって、先端技術の活用は挑戦的な取組であることから、その促進にあたっては、各自治体による積極的、効果的な情報発信や、財政面での支援等、主体的な取組が求められる。

- 交通情報のオープンデータ化には交通事業者の協力が必要不可欠だが、必要性への理解やデータ管理手法に差があるため、オープンデータ化の進捗に各県で差が生じることが予想される。

設定目標(2025年)

上段:目標 下段:実績	年度						
	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25
先端技術を活用したプロジェクトの創出件数・九州・山口全の累計	118	270	410	560	631	696	757
(件)	118	293	611	916	-	-	-
九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化・取組自治体(市町村)	-	-	1	2	3	4	5
(割)	-	-	1.3	1.4	-	-	-

2023年度以降の取組(計画)

・先端技術やオープンデータ・衛星データを活用したプロジェクトの創出

○具体的取組

- ・先端技術を活用した研究開発・実証事業等に対する財政的支援
- ・先端技術の事例紹介や体験を行うセミナー、フォーラムの開催

○今後の目標、達成見込み

- ・2022年度時点で2023年度の目標を達成しているが、引き続き先端技術を活用するプロジェクトへの支援等を継続し、競争力の高い産業の創出を図る

・九州・山口地域における交通情報のオープンデータ化

○具体的取組

- ・市町村の交通担当部署に対し、取組の意義を理解してもらい、交通情報のオープンデータ化を進めるよう、働きかけを行う

○今後の目標、達成見込み

- ・2022年度実績は目標を下回ったが、引き続き市町村や事業者への事例やノウハウの共有により目標達成を図る。

⑰ ドローン産業振興プロジェクト【幹事：大分県】

目的

九州各県・政令市におけるドローン実証実験などの取組みや民間企業の実用化に向けた取組みを情報共有するとともに、九州地域でのドローン産業の振興と活用の促進を図る。

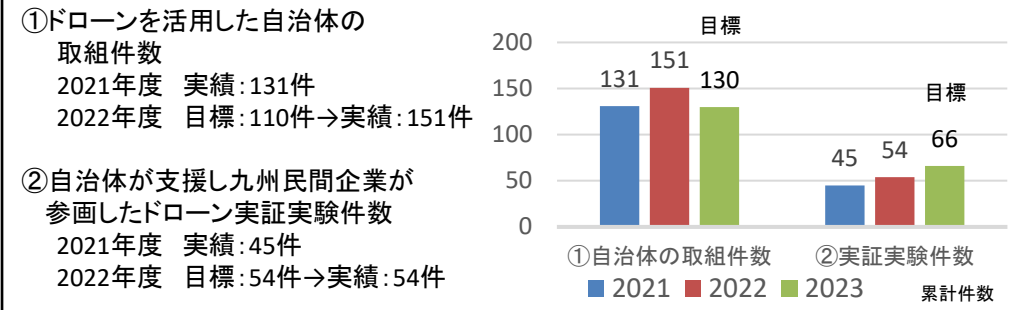
2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

- 具体的取組
- ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催(22.9.8@オンラインミーティング)**
九州民間企業が実施する実証実験など取組事例を共有・意見交換
 - 各県・政令市での取組状況(ドローン利活用事例 20件)**
 - (1)農林水産業分野 10件
 - ・ながさき型スマート産地確立支援等(長崎県)
 - ・造林用苗木運搬実証(宮崎県)
 - ・基腐病診断等実証(鹿児島県)
 - (2)土木・防災分野 5件
 - ・360°カメラ搭載ドローンによる河川の連続画像撮影(山口県)
 - ・AI活用による災害時の撮影動画抽出ソフトウェアの開発(大分県)
 - (3)環境分野・その他 5件
 - ・国家戦略特区制度活用実証実験促進(沖縄県)
 - ドローン物流地域実装プロジェクト(大分県)**
インフラが脆弱な地域への荷物配送など地域課題を解決するドローン物流の地域実装事例を創出するとともに、災害時のドローン活用に向けた体制づくりを実施し、確立した技術・ノウハウについては、九州各県にも横展開を図る。
 - ドローンアナライザーの機体認証制度での活用(大分県)**
ロボットアーム上にドローンを装着し、墜落リスクがなく、屋内で安全にドローンを飛行させ、性能を評価できる装置(ドローンアナライザー)について、機体認証制度での活用を目指す。
- SDGs、先端技術、働き方改革、アフターコロナの観点から(SDGs)
- 17の目標のうち、該当するゴール(目標2、3、8、11、15)
- ドローン活用を通して、特に過疎地域では労働力の確保や買い物弱者の課題解決、地域住民等に対するサービス水準の向上を図る社会実装を促進
- (先端技術)
- 各県・政令市におけるドローンを活用した地域課題解決の具体事例を収集
- (アフターコロナ)
- 物流ドローンによる日用品・医薬品配送・点検や災害時活用等、モデル事例の構築により、社会実装に向けた地域実証、開発支援等に取組む
- 2022年度の評価
- 各自治体での取組や、実証実験件数も着実に増えており、設定目標も達成した。今後も先駆的な取組内容の情報共有を実施し、地域課題の解決に向けドローンを活用した産業振興を図る。
- ①自治体の取組件数／20件 ②実証実験件数／9件

プロジェクトを推進する上での課題

分野別に進捗しているドローンの利活用を横断的に把握し、先駆的な取組みを支援していくためには、企業や行政を含めた関係機関の理解とネットワーク構築が必要不可欠

設定目標(2023年)



2023年度以降の取組(計画)

- ドローン産業振興プロジェクト実務担当者会議の開催**
 - (1)九州民間企業が実施する実証実験など取組事例を情報収集
 - (2)効果が実証されたものは各県・政令市の施策活用やビジネスマッチングの機会を創出するなど、企業の活かなビジネス展開を後押しする。
- ドローン物流地域実装プロジェクト(大分県)**
インフラが脆弱な地域への荷物配送など地域課題を解決するドローン物流の地域実装事例を創出するとともに、災害時のドローン活用に向けた体制づくりを実施し、確立した技術・ノウハウについては、九州各県にも横展開を図る。
- 災害時におけるドローンによる緊急被災状況調査(大分県)**
大分県と大分県ドローン協議会で締結した「災害時のドローンによる緊急被災状況調査に関する協定」に基づき、令和5年6月1日より実災害時の活動を開始し、県内の被災状況を速やかに把握し、効果的な災害対応につなげることを目指す。
- ドローンビジネスプラットフォーム事業(大分県)**
大分県で実績を積上げている利用者とドローンサービス提供者をつなぐ本取組みを九州各県に広げていくことで九州全域での利用者の課題解決や新たなサービスの創出、産業への活用拡大を図る。
- 地域課題解決型ドローン実証実験(鹿児島県)**
ドローンを活用した地域課題解決型の実証実験への支援を行い、ビジネスモデルを生み出すことでドローン関連産業の成長力を県内経済に取り込み、地域経済の活性化を図る。

- 2023年度の目標、達成見込み
- ・ドローンを活用した自治体の取組件数／130件
 - ・自治体が支援し九州民間企業が参画した実証実験件数／66件

②⑩ ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト【幹事：福岡県】

目的

九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業等に、IoT開発に親和性の高い九州発のプログラミング言語「mruby（軽量Ruby）」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。

2022年度の活動実績（主要な取組）と評価

○主体となる組織の概要

「福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議」

開発効率が高くスタートアップと親和性の高い国産プログラミング言語Rubyと、Rubyをものづくり分野でも活用できるよう国の支援を得て開発した九州発の組込み向けプログラミング言語mrubyを核に、IT・IoTスタートアップの育成のため、製品開発助成、人材育成等の支援を実施。

[設立日]2012年7月[会長]まつもとゆきひろ（プログラミング言語Ruby開発者）

[会員数]843 ※令和5年5月

○具体的取組

（1）mruby普及・実用化促進ネットワーク事業（技術研修会）の実施

（オンラインでも参加が出来るようハイブリッドで実施）

・IoTプラットフォーム「Plato」研修会 福岡、佐賀、長崎、鹿児島 各1回

・初心者向けmrubyセミナー 2回

・マイコンを用いたmruby体験会 2回

・mrubyポータリングセミナー 2日間

（2）オンライン国際会議「mruby会議」の開催

国内外mrubyエンジニアや県内Ruby企業による講演、トークセッションを実施

（3）mrubyに関する情報発信、ビジネスマッチング

エッジテクノロジー総合展示会 EdgeTech +（横浜市）に出展

○2022年度の評価

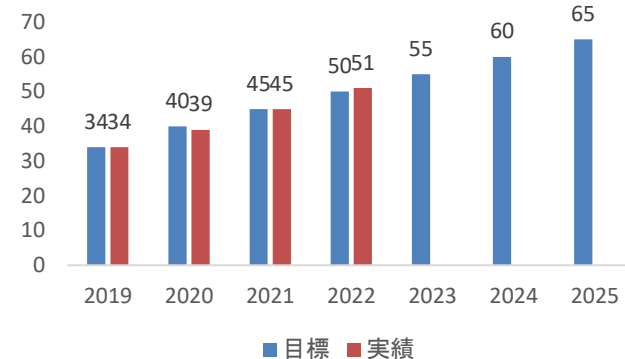
mrubyを活用した製品開発数が51件と順調に推移。

プロジェクトを推進する上での課題

組込み製品への一層の普及に向け、mrubyを使う技術者等の人材育成の取り組みが必要。

設定目標（2025年）

mrubyを活用した製品開発数 65件（累計）



2023年度以降の取組（計画）

○具体的取組

・mruby技術セミナーを組込み系技術者向けに開催し、普及活動を実施。

・国内大型組込み系展示会にブースを設置し、mrubyの普及活動を実施。

・組込みシステムを開発する企業を中心に現場課題をヒアリングし、mruby実装に向けた支援を実施。

・2023年は、Ruby公開30周年を迎えるにあたり、県内外にRuby拠点 福岡を発信する県民向けイベント「Rubyフェスタ」にて、mrubyの技術セミナーを開催し、普及を実施。

活動内容	2021	2022	2023	2024	2025
（1）mruby普及・実用化促進ネットワーク事業の実施	mruby技術研修会の実施、mruby技術情報ポータルサイトの運用・更新				
（2）mrubyに関する情報発信、ビジネスマッチング	大型展示会への出展を通じたmrubyの情報発信やビジネスマッチング				

⑪ グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト【幹事：九州グローバル人材活用促進協議会】

目的

九州圏内の産学官との連携を強化し、九州内企業のグローバル化に資する人材を育成するため、人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の運営やセミナーの開催等を通じ、グローバル人材の九州内企業への就職を促進する。

2022年度の活動実績(主要な取組)と評価

○具体的取組

- ・「2023年4月入社を目指す留学生のための会社説明会」の実施
参加企業の会社説明動画を事前に撮影しWebに掲載。留学生が視聴の上、参加することにより、より深く企業について理解ができるよう思料した。
- ・人材マッチングサイト「Work in Kyushu」の運営及び情報発信
九州内企業への就職促進のため、マッチングサイトの運営とともに、各構成団体が実施する就活・採用等に関するセミナー等の情報を同サイト内で発信
- ・九州各県・各機関の就職支援の取組との連携
各構成団体が実施する留学生就職イベントにおいて、Work in Kyushuを案内

○2022年度の評価

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かう中、留学生と企業との対話を重視したイベント運営など、「アフターコロナ」を見据えた事業を展開することができた。

プロジェクトを推進する上での課題

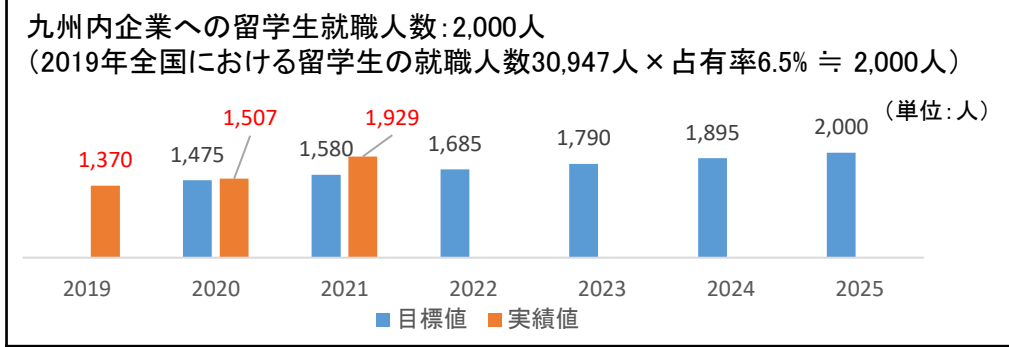
1. これまでの取組実績

- 利用者(企業及び留学生)から寄せられた意見をフィードバックし、マッチングサイト「Work in Kyushu」の改良を行うことで、利用しやすい環境を整備
- 留学生と企業との交流会や「Work in Kyushu」に関するシンポジウム等を開催

2. 課題

- 人口減少社会に伴う、将来におけるわが国の労働力不足が予測される一方で、コロナ禍で停滞した人流が急速に回復する中、留学生をはじめとしたグローバル人材の全国的な獲得競争が激化すると見込まれる。このような中、九州で学ぶ留学生だけでなく、広くグローバル人材を九州に呼び込み、九州の企業で受け入れていく必要がある。

設定目標(2025年)



2023年度以降の取組(計画)

○具体的取組

- (1) 留学生と九州内企業のマッチング支援
 - ・マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営するほか、対面及びオンライン形式で、留学生と九州内企業のマッチングイベント等を実施
- (2) 九州内企業への情報発信
 - ・留学生を積極的に採用・活用している企業の情報収集を行い、九州内企業に対し、留学生採用のメリットや留学生の活躍事例等の情報を提供
- (3) 留学生への情報発信
 - ・九州内企業に就職した元留学生を招き、九州で働くことの魅力をPR
 - ・各県庁の移住・定住促進部署とも連携し、九州で生活することの魅力をPR
 - ・特に、関東・関西の留学生への働きかけを強化
- (4) 九州各県・各機関の就職支援の取組との連携
 - ・九州各県や各機関が実施する就活セミナー等や、JEWELS+(第2期九州創生アクションプラン)の取組とも連携・情報共有し、相乗効果を生み出す。

○今後の目標、達成見込み

- ・2021年の全国における留学生の就職人数(28,974人)に対する占有率は6.7%となり、目標である6.5%を達成
- ・今後も、九州内企業への留学生就職者数2,000人を目指すとともに、最終目標である「2030年までに占有率9%」に向けて、引き続き各取組を推進する。